

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 第4期分配金のお知らせ

2017年9月13日

平素は、「ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック―」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2017年9月13日に第4期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、450円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

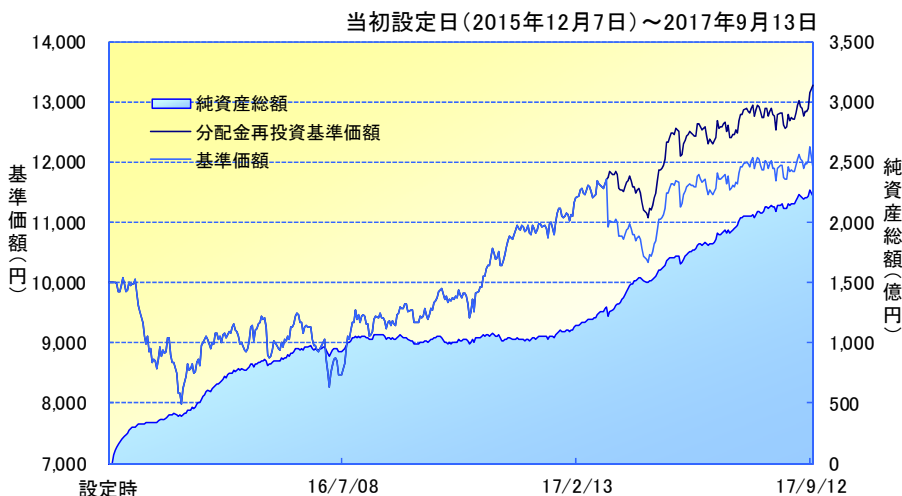
2017年9月13日現在

基準価額	11,926円
純資産総額	2,224億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（16/3/14）	0円
第2期	（16/9/13）	0円
第3期	（17/3/13）	800円
第4期	（17/9/13）	450円

分配金合計額 設定来：1,250円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜第4期の投資環境＞

グローバル株式市況は、英国の総選挙で与党の議席が減少したこと、米国トランプ政権の政策実行能力への不透明感、トランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑（ロシアゲート）の深刻化への警戒感、北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどが嫌気される局面もありましたが、世界的な景気回復への期待や堅調な企業業績、ロボット関連企業を対象とした買収発表などが支援材料となり、期末にかけて上昇基調となりました。

＜運用状況＞

第4期の基準価額は主に米国や日本の保有銘柄の株価上昇などがプラスに働き、13.2%上昇しました。

米国では、FA（生産工程の自動化）向けビジョンシステム（画像処理システム）を手掛けるコグネックスや手術用ロボットの設計・製造・販売を手掛けるインテュイティブ・サージカルなどが、堅調な業績動向などが支援材料となり上昇しました。一方で、ニューベイスがCFO（最高財務責任者）の辞任発表などが嫌気されて軟調に推移したほか、サプライチェーン最適化や在庫管理などのソリューションを提供するマンハッタン・アソシエイツは、物流センターの効率化・自動化を可能とするソフトウェアの導入が期待するほど進まなかったことなどが嫌気され、相対的に低位のパフォーマンスとなりました。

日本では、中国での半導体・電子部品向けの好調な受注環境を背景に利益率が改善し、良好な決算を発表した安川電機などの株価が上昇しました。

欧州では、倉庫オートメーション・システムの大型受注を予定していることなどから、良好な2017年下半期の業績見通しを示したことなどを受けて、資本財のKionグループなどの株価が上昇しました。

＜運用のポイント＞

当ファンドでは、「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらのロボット技術を支える半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からナブテスコやルメンタム・ホールディングスなどの中小型株にも幅広く投資しました。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資しました。

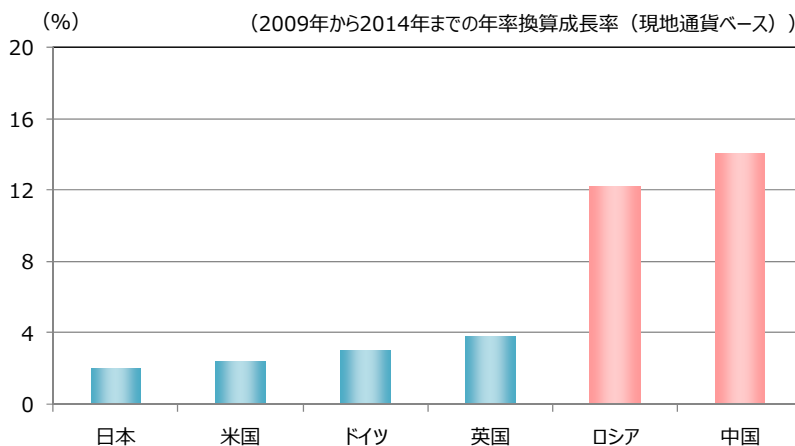
第4期中には、自動運転技術の開発に携わる日本の半導体メーカー、世界経済の回復の恩恵を享受出来ると見込まれるモーションコントロールの製品や部品に注力する米国の資本財銘柄などを新規に組み入れました。一方で、買収提案を受けて株価が上昇したカナダのノバダック・テクノロジーズ、オランダのNXPセミコンダクターズ、イスラエルのモービルアイなどを売却しました。

＜足元の投資環境＞

ロボット関連企業の好調な決算

先進国と新興国で人件費が上昇し、多くの工業国で労働人口が減少する中で、ロボット・テクノロジーに対する社会的ニーズが高まっています。また、ロボットが複雑な作業をより容易に効率的に行えるようになってきたこと、AI（人工知能）や画像処理分野が発達してきたことなども、ロボット・テクノロジーの普及拡大の支援材料となっています。

各国の製造業年間平均賃金伸び率



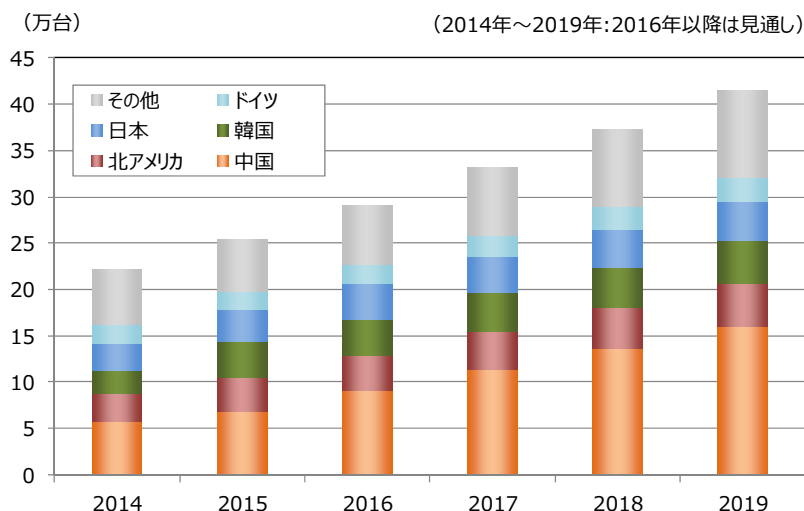
(出所) ゴールドマンサックス・グローバル・インベストメント・リサーチよりアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

このような社会構造や技術革新などに伴い、ロボット関連企業の業績も堅調に推移しています。2017年4－6月期決算は、世界的に低い金利水準のもとで、おおむね好調な結果となりました。その中から、特に注目する内容について報告します。

当ファンドにおいて、日本企業は主に「作る」の分野である産業用ロボット製造の企業を中心に組入れています。世界的なロボット導入拡大の恩恵を受けて、良好な決算となりました。特に安川電機は、中国での半導体・電子部品向けの好調な受注環境を背景に利益率が改善し、市場予想を大幅に上回る決算を発表すると同時に、通期の業績見通しを約20%上方修正しました。

中国では、経済の回復が見込まれていることありますが、「メイドインチャイナ2025」政策（中国政府が2015年に示した今後10年における製造業発展のロードマップ）による強いロボット導入の意志があるため、生産設備の自動化投資といった動向は今後も強まっていくと考えています。

世界の産業用ロボット出荷台数の推移

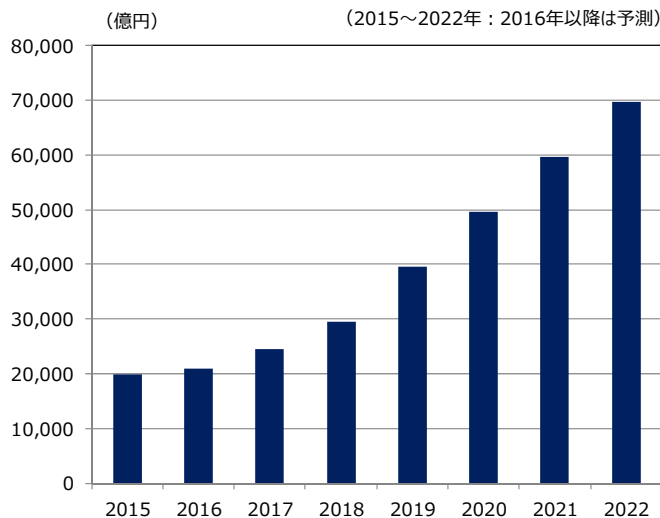


(出所) IFR「World Robotics 2016」

その他先進国では、インターネットを活用したものづくりの導入が始まっており、日本におけるスマート工場やドイツの「インダストリー4.0」などの進展により、次世代型FA機器・システムに対する需要はますます高まっていくと考えています。

次世代型FA機器・システムの世界市場は、2017年の約2.5兆円から2022年には約2.8倍の約7兆円になる見通しであり、引き続きFA分野では中長期的な成長が見込まれます。

次世代型FA機器・システムの世界市場



(出所) 富士経済のデータをもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

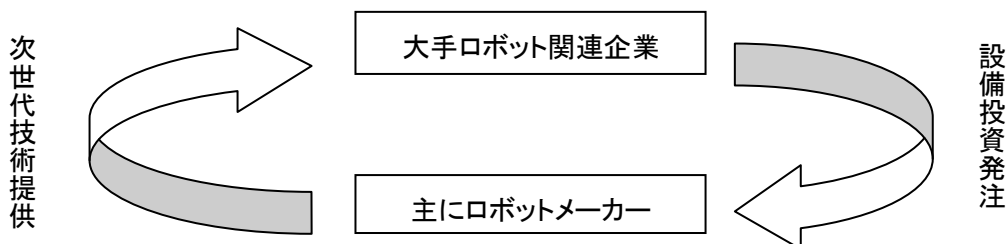
「運ぶ」の分野では、減速しつつある米国の自動車販売状況が懸念材料ですが、次世代の自動車に向けた投資は確実に進んでおり、半導体や電子部品企業では確実にその恩恵を受けて収益化が進んでいます。たとえば、日本の半導体企業であるルネサスエレクトロニクスは、急速に普及が進んでいるADAS（自動車の先進運転支援システム）機能に用いられる半導体を製造しています。同社は日本の名だたる自動車企業との関係が深いこともあり、中長期にわたる車載半導体の構造的な成長から恩恵を受けると期待されています。

また、「助ける・守る」の代表的企業であるインテュイティブ・サージカルは、良好な2017年4－6月期決算を発表しましたが、これは新たな機種種の販売によるものだけでなく、すでに導入した手術用ロボットで使用される機器などによる利益寄与が大きかったと分析しています。同社によると、2016年で約753,000件のロボット手術が行われており、2017年には14-15%の成長が見込まれています。

拡大するロボット「エコシステム」

また、米国の大手企業が、これまで保有していた現金を設備投資などに回し始めたことにも注目しています。

米国のアップルは日本の安川電機に対して、次期iPhoneの画面を磨くロボットを発注しています。また、米国のアマゾンでは物流システムで使用するビジョンシステムを米国のコグネックスに発注しています。世界的な大手ロボット関連企業が新たな投資を進めていくことが、それを受注するロボットメーカーの売上および研究開発の拡大につながり、それによって大手ロボット関連企業が次世代技術の提供を受けてさらに売上を拡大していくという「エコシステム」（自然界の生態系のように循環の中で効率的に収益を上げる構造）は、まさにロボテック関連企業の「ウィン・ウィン」（成功が成功につながるもの）となっていくと確信しています。



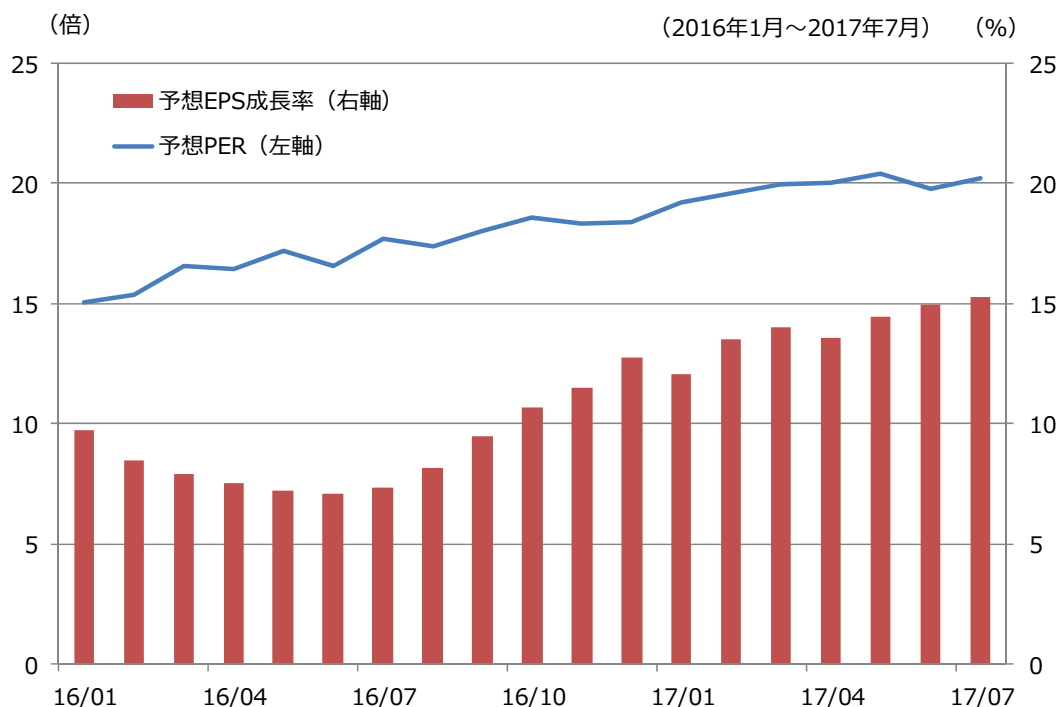
株価バリュエーション

ロボット関連企業は高い成長を続けていることから、当ファンドの年間のパフォーマンスも好調に推移しております。

米国株やテクノロジー株式について割高感を懸念する声もありますが、ロボット関連企業については、新たな注目技術分野のなかでも収益化が進み、企業収益とその期待がバランスしていると考えており、その利益成長が他の分野に比べて大きく加速していることから、株価バリュエーションが割高であるとは考えておりません。

また、ポートフォリオの株価バリュエーションを見てみると、予想PER（株価収益率）は上昇していますが、その背景には企業業績、予想EPS成長率が上方修正されていることがあると考えます。今後、欧米の金融政策や地政学リスクについては十分注意していく必要がありますが、長期的にロボット革命が進展していくことで、ロボット関連企業の高い利益成長が続くと考えています。

ポートフォリオの予想PERと予想EPS成長率



(出所) アクサ・インベストメント・マネージャーズのデータをもとに大和投資信託作成

＜今後の運用方針＞

企業が保有する現金は増加基調にあり、今後もさまざまな再編がロボット関連企業においても活発に行われていくことが予想され、株価の支援材料になっていくと考えております。株式市場の上昇基調が続く場合、利益確定売り圧力に伴い下落する局面も見込まれますが、ロボット革命のトレンドのなかでは一時的なものになると考えています。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業等に注目しています。

引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

以上

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

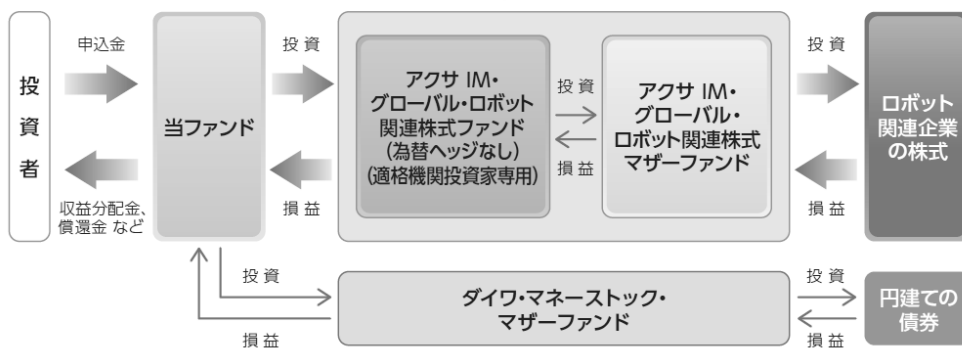
ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

〔投資対象ファンド〕



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
 - ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。
 - ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
 - ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% （税抜 0.525%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。